



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL https://www.sata.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土屋 三幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中村 和夫 (TEL)027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,267	22.7	359	245.7	350	253.3	239	292.1
2022年3月期第2四半期	11,628	△17.2	103	△71.0	99	△72.8	61	△74.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 224百万円(284.3%) 2022年3月期第2四半期 58百万円(△76.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	15.42	—
2022年3月期第2四半期	3.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,518	14,579	55.0
2022年3月期	25,837	14,554	56.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,579百万円 2022年3月期 14,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	13.00	13.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,330	17.5	1,030	39.0	1,030	39.4	710	100.0	45.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	15,521,233株	2022年3月期	15,521,233株
2023年3月期2Q	1,102株	2022年3月期	5,102株
2023年3月期2Q	15,517,683株	2022年3月期2Q	15,513,806株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの感染対策を行いながら経済活動の正常化を進めているものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、資源価格の上昇、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期に比べ39億2千9百万円減少し109億6千3百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ26億3千9百万円増加し142億6千7百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ46億2千4百万円減少し161億3千9百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

営業利益は、売上高の増加や比較的高利益な工事の完成などにより、前年同四半期に比べ2億5千5百万円増加し3億5千9百万円（前年同四半期比245.7%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2億5千1百万円増加し3億5千万円（前年同四半期比253.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額6千8百万円の計上などもあるものの、前年同四半期に比べ1億7千8百万円増加し2億3千9百万円（前年同四半期比292.1%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ10億3千8百万円減少し42億5千8百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4千1百万円増加し49億6千7百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2億6千万円増加し5億2千3百万円（前年同四半期比99.1%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ29億3千9百万円減少し65億3百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ25億4千9百万円増加し90億9千9百万円（前年同四半期比38.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3千4百万円増加し5億2千6百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ4千9百万円増加し2億1百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4千9百万円増加し2億1百万円（前年同四半期比32.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千6百万円増加し4千9百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（38億9千5百万円）の増加や受取手形・完成工事未収入金等（29億8千3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円増加し265億1千8百万円（前期比2.6%増）となりました。

負債総額は、未成工事受入金（1億9千万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し119億3千8百万円（前期比5.8%増）となりました。

純資産は、剰余金の配当（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（2億3千9百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し145億7千9百万円（前期比0.2%増）となりました。

自己資本比率は、総資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し55.0%となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ38億9千5百万円増加し139億2千4百万円（前期比38.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ32億5千1百万円増加し40億4千2百万円（前年同四半期比410.9%増）となりました。

これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ6百万円減少し9百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ4千6百万円増加し1億3千7百万円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、8月をピークに第7波は落ち着き始めたと思われるものの、秋以降の第8波のリスクに加え、インフルエンザとの同時流行の可能性も懸念され、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクも重なり、資源価格の上昇、急激な円安の進行など先行きの不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものの、民間設備投資は原材料価格の高騰等もあり先送り傾向が見られ、また建設技術者・技能労働者の担い手確保、労務・原材料価格の上昇など不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、2022年3月に策定した「中期経営計画（2022.4～2025.3）」に基づき、今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

通期の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、2022年5月13日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,109	14,004
受取手形・完成工事未収入金等	9,939	6,956
未成工事支出金	15	28
材料貯蔵品	85	86
その他	511	398
流動資産合計	20,661	21,474
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	835	805
土地	2,883	2,883
その他(純額)	449	427
有形固定資産合計	4,168	4,116
無形固定資産		
投資その他の資産	332	325
投資有価証券	417	408
破産更生債権等	48	48
繰延税金資産	197	135
その他	59	58
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	674	602
固定資産合計	5,175	5,044
資産合計	25,837	26,518
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,255	6,532
短期借入金	232	256
1年内償還予定の社債	730	730
未成工事受入金	1,683	1,874
完成工事補償引当金	76	72
賞与引当金	366	237
役員賞与引当金	8	-
工事損失引当金	98	55
債務保証損失引当金	78	78
その他	571	887
流動負債合計	10,100	10,725
固定負債		
社債	560	545
長期借入金	20	80
長期末払金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	445	445
退職給付に係る負債	101	95
その他	50	43
固定負債合計	1,182	1,213
負債合計	11,282	11,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	9,651	9,689
自己株式	△2	△0
株主資本合計	13,583	13,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△11
土地再評価差額金	967	967
その他の包括利益累計額合計	971	956
純資産合計	14,554	14,579
負債純資産合計	25,837	26,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,628	14,267
売上原価	10,856	13,193
売上総利益	771	1,074
販売費及び一般管理費	667	715
営業利益	103	359
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
保険配当金	4	3
その他	8	6
営業外収益合計	15	12
営業外費用		
支払利息	3	3
社債発行費	16	-
その他	0	17
営業外費用合計	20	21
経常利益	99	350
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券償還益	-	14
特別利益合計	6	14
税金等調整前四半期純利益	105	364
法人税、住民税及び事業税	19	57
法人税等調整額	24	68
法人税等合計	44	125
四半期純利益	61	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	239

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	61	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△14
その他の包括利益合計	△2	△14
四半期包括利益	58	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105	364
減価償却費	60	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215	△128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△42
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△6
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3	-
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	3	3
社債発行費	16	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	2,638	2,983
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△15	△12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,764	191
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	399	190
その他	△225	506
小計	973	4,095
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△181	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	4,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△0
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の償還による収入	-	2
その他	△12	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△16	△16
社債の発行による収入	483	-
社債の償還による支出	△365	△15
配当金の支払額	△202	△200
その他	7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684	3,895
現金及び現金同等物の期首残高	9,524	10,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,208	13,924

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	4,189	1,073	—	5,263	5,263	—	5,263
民間	736	5,476	152	6,365	6,365	—	6,365
顧客との契約から生じる収益	4,926	6,549	152	11,628	11,628	—	11,628
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,926	6,549	152	11,628	11,628	—	11,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	109	109	109	△109	—
計	4,926	6,549	261	11,737	11,737	△109	11,628
セグメント利益	263	492	33	788	788	△16	771

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去16百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	3,816	1,225	—	5,042	5,042	—	5,042
民間	1,150	7,873	201	9,225	9,225	—	9,225
顧客との契約から生じる収益	4,967	9,099	201	14,267	14,267	—	14,267
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,967	9,099	201	14,267	14,267	—	14,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	152	152	152	△152	—
計	4,967	9,099	353	14,420	14,420	△152	14,267
セグメント利益	523	526	49	1,099	1,099	△25	1,074

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去25百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 2022年3月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 2023年3月期 第2四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 2022年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
工 事 関 係									
受注 工事高	土木関連	5,297	35.9	4,258	39.6	△ 1,038	△ 19.6	10,806	38.3
	建築関連	9,443	64.1	6,503	60.4	△ 2,939	△ 31.1	17,409	61.7
	合計	14,740	100.0	10,762	100.0	△ 3,978	△ 27.0	28,215	100.0
完成 工事高	土木関連	4,926	42.9	4,967	35.3	41	0.8	10,451	39.8
	建築関連	6,549	57.1	9,099	64.7	2,549	38.9	15,820	60.2
	合計	11,476	100.0	14,066	100.0	2,590	22.6	26,271	100.0
繰 越 工 事 高	土木関連	7,928	38.2	7,204	44.6	△ 724	△ 9.1	7,912	40.7
	建築関連	12,835	61.8	8,934	55.4	△ 3,900	△ 30.4	11,530	59.3
	合計	20,763	100.0	16,139	100.0	△ 4,624	△ 22.3	19,443	100.0
兼 業 事 業									
受 注 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	152		201		49	32.2	388		
完 成 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	152		201		49	32.2	388		
合 計									
受 注 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	14,893		10,963		△ 3,929	△ 26.4	28,604		
売 上 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	11,628		14,267		2,639	22.7	26,660		
繰 越 高	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
	20,763		16,139		△ 4,624	△ 22.3	19,443		

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個別	前四半期 2022年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 2023年3月期 第2四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 2022年3月期 事業年度			
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	2,974		3,196	221	7.5	7,906		
		民間	1,751		154	△ 1,597	△ 91.2	1,883		
		合計	4,726	38.0	3,350	43.3	△ 1,375	△ 29.1	9,790	42.1
	建築関連	官庁	589		322	△ 267	△ 45.4	1,611		
		民間	7,127		4,072	△ 3,054	△ 42.9	11,828		
		合計	7,717	62.0	4,395	56.7	△ 3,322	△ 43.0	13,439	57.9
	合計	官庁	3,564	28.6	3,518	45.4	△ 46	△ 1.3	9,517	41.0
		民間	8,879	71.4	4,227	54.6	△ 4,652	△ 52.4	13,712	59.0
		合計	12,443	100.0	7,745	100.0	△ 4,698	△ 37.8	23,230	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	4,180		3,788	△ 391	△ 9.4	8,080		
		民間	261		423	161	61.9	1,327		
		合計	4,441	46.1	4,212	35.8	△ 229	△ 5.2	9,408	44.3
	建築関連	官庁	1,033		1,216	182	17.7	2,447		
		民間	4,160		6,330	2,170	52.2	9,367		
		合計	5,194	53.9	7,547	64.2	2,353	45.3	11,815	55.7
	合計	官庁	5,214	54.1	5,005	42.6	△ 209	△ 4.0	10,528	49.6
		民間	4,421	45.9	6,754	57.4	2,332	52.7	10,695	50.4
		合計	9,636	100.0	11,759	100.0	2,123	22.0	21,223	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	5,681		6,120	439	7.7	6,712		
		民間	2,060		857	△ 1,203	△ 58.4	1,126		
		合計	7,742	40.1	6,978	48.2	△ 764	△ 9.9	7,839	42.4
	建築関連	官庁	2,147		860	△ 1,287	△ 59.9	1,754		
		民間	9,411		6,647	△ 2,764	△ 29.4	8,905		
		合計	11,559	59.9	7,508	51.8	△ 4,051	△ 35.0	10,660	57.6
	合計	官庁	7,828	40.6	6,980	48.2	△ 847	△ 10.8	8,467	45.8
		民間	11,472	59.4	7,505	51.8	△ 3,967	△ 34.6	10,032	54.2
		合計	19,301	100.0	14,486	100.0	△ 4,815	△ 24.9	18,499	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		120		187	67	56.0	374			
完 成 高		120		187	67	56.0	374			
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		12,564		7,933	△ 4,630	△ 36.9	23,604			
売 上 高		9,756		11,946	2,190	22.5	21,598			
繰 越 高		19,301		14,486	△ 4,815	△ 24.9	18,499			